

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブの紹介と2023年度の活動内容

2024年3月 厚生労働省

- 厚生労働省は、有識者検討会※1報告書（2021年6月公表）及び東京栄養サミット2021（2021年12月開催）を踏まえ、産学官等連携※2による食環境づくりの推進体制として、「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」を2022年3月に立ち上げ。

※1 自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会

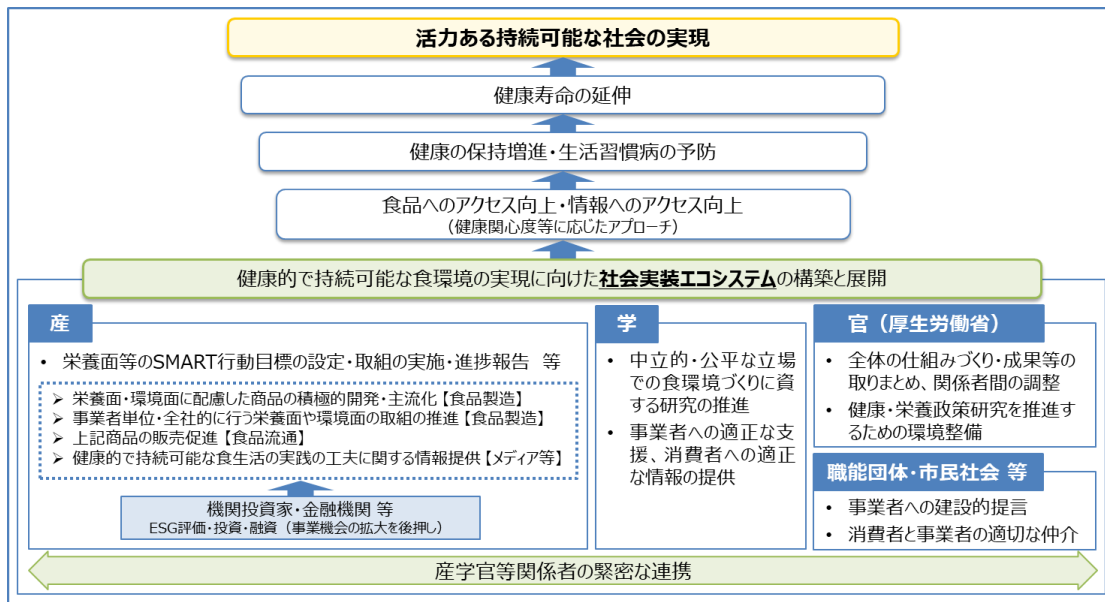
※2 「産」は、食品製造事業者、食品流通事業者、メディア等、多様な業種を含む。

- 本イニシアチブでは、「食塩の過剰摂取」、「若年女性のやせ」、「経済格差に伴う栄養格差」等の栄養課題や「環境課題」を重大な社会課題として認識。

- 参画事業者は、SMART※3形式の行動目標を設定した上で※4、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開。日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指す。

※3 Specific(具体的), Measurable(測定可能), Achievable(達成可能), Relevant(関連のある), Time-bound(期限のある)

※4 各参画事業者は、少なくとも「食塩の過剰摂取」の解消に資する行動目標を設定することが参画条件とされている。



「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」が目指す世界

基本理念

日本から、食環境の新たな次元を切り拓く。

食環境はもっとよくなる。しかし、個々の業種、企業、団体だけの取組では、限界がある。

今こそ産学官等の力を結集し、大きなムーブメントを生み出していく。

誰一人取り残さない食環境づくりの日本モデルを、世界に発信、提案していく。

日本、そして世界を、健康寿命の延伸を通じ、活力ある持続可能な社会にする。

活動内容

・ イニシアチブとしてのゴール策定

- 東京栄養サミット2021での食環境づくりに関する日本政府コミットメントを踏まえた、産学官等で協働すべき効果的な取組の特定、行動ロードマップの策定 等

・ 食環境づくりに資する研究・データ整備等の推進

- 日本及びアジアの食生活や栄養課題に適合した栄養プロファイリングシステムの検討
- 消費者への効果的な訴求方法、販売方法等に関する実証 等

・ 各参画事業者のSMART形式の行動目標に関するPDCAプロセス支援

- 産学官等の間における情報交換等の場・機会の設定
 - 同業種・異業種間の情報交換・意見交換（連携機会の創出）
 - 国（厚生労働省等）、研究所等との情報交換・意見交換（事業リスク回避の上で参考となる栄養面・環境面の国際動向等の共有を含む） 等
- 金融機関関係者等との情報交換等の場・機会の設定
 - 機関投資家等アドバイザーとの情報交換・意見交換 等

・ 国内外に向けた情報発信

取組内容・参画事業者の拡大

2024年度からの都道府県等自治体の参画開始に向けた活動（自治体支援ツールの開発・提供、食環境アライアンス（仮称）の検討等）、子ども向け減塩普及啓発資料の作成及びワークショップの開催等、様々な活動を新たにを行った。また、イニシアチブの概要がWHO報告書に掲載された。

参画事業者数は38事業者となり、食品製造事業者、食品流通事業者、メディアに加え、テイクアウトで料理を提供している外食関連事業者、試薬メーカー等、参画事業者の業種の多様化が促進された。

2023年度活動内容

イニシアチブの段階的発展に向け、参画事業者同士の交流会、勉強会、有志による分科会などを開催した。主な活動は以下のとおり。

運営委員会

年3回開催（6月・10月・2月）

運営委員会は、イニシアチブ全体での取組の方針等を検討・決定するものとして、参画事業者の代表、学術関係者、SDGs/ESG専門家、職能団体、市民社会団体等で構成。

今年度は、イニシアチブ全体の評価・行動目標に関する年次報告・表示標榜等の検討を行った。

行動目標推進部会

年2回開催（9月・2月）

行動目標推進部会は、各参画事業者のSMART形式の行動目標に関するPDCAプロセス支援（行動目標の設定・進捗状況に関する提言）を行うものとして、学術関係者、SDGs/ESG専門家、職能団体、市民社会団体等で構成。昨年度に引き続き、参画事業者との意見交換を行い、行動目標の設定に関し建設的な提言を行った。

全体会合

年1回開催（12月）

全体会合は、イニシアチブ関係者（参画事業者、有識者委員）に加え、一般参加も可能。イニシアチブの成果（参画事業者の行動目標に関する優良事例を含む。）の共有・周知等を行うもの。

今年度は、学術関係者の講演、参画事業者の事例紹介を実施し、イニシアチブへの参画や食環境整備に関心を持つ事業者、自治体担当者、金融関係者、メディア等、計約300名が参加した。

勉強会・交流事業

イニシアチブでは、参画事業者の取組事例の紹介や参画事業者同士の連携強化を図ることを目的として、交流会を開催。このほか、参画事業者が野心的で効果的な行動目標を設定できるよう、学術関係者との意見交換会、ESG関係者との意見交換会も開催。また、今年度より、減塩行動の普及に向けたボトルネック分析や、普及推進のためのパスウェイを検討する場として、有識者、参画事業者による分科会を開催。

今年度開催したイベントは、以下のとおり。

- ・参画事業者交流会（6月）
- ・分科会（7月・12月・2月）
- ・特別セミナー（ESG関係者との意見交換会）（2月）
- ・参画事業者・学術等関係者間の意見交換会（2月）



「分科会」の様子

参画事業者（五十音順）：38事業者 ※2024年3月現在

・2021年度参画

旭松食品株式会社、味の素株式会社、亀田製菓株式会社、キッコーマン株式会社、キューピー株式会社、株式会社健学社、敷島製パン株式会社、株式会社ニチレイ、日清食品ホールディングス株式会社、株式会社法研へるすあっぷ21編集部、みるたす株式会社、株式会社 明治

・2022年度参画

エスピー食品株式会社、株式会社エプリー、株式会社おいしい健康、株式会社Ocean Blue Bird、国際商業出版株式会社、シタックスコントラクトフードサービス株式会社、公益財団法人タン健康栄養財団、株式会社ニッポン、日本航空株式会社、マルハニチロ株式会社、株式会社マルナガ小倉屋、無塩ドットコム株式会社、株式会社ロコガイド、株式会社ローソン

・2023年度参画

株式会社サンブラザ、株式会社シニアライフクワイエット、株式会社ゼンショーホールディングス、株式会社たこ八、日本生活協同組合連合会、特定非営利活動法人日本メディカルハーブ協会、ハウス食品グループ本社株式会社、株式会社ファーストスクリーニング、ベースフード株式会社、一般社団法人母子栄養協会、株式会社マルト、森永乳業株式会社

